

平成 25 年度（2013 年度）

日野市 予算の概要

平成 25 年 3 月

日 野 市

1. 予算編成方針

平成 25 年度予算は、

市税収入が法人市民税を中心に改善の兆しがみられるものの、税収のピークの平成 20 年度決算と比較すると、約 21 億円も減となる見込みとなっています。このため、財源不足が深刻化し現行の行政サービス水準を維持することが困難な状況となる中、

『限られた財源の有効な活用と重点配分』

をテーマに、厳しい中でも、収入に見合った施策の選択と重点化等により、将来世代に負担を先送りしない予算編成に努めました。

また、平成 25 年度は、市長の改選期に伴う「骨格予算」としてありますが、政策的な経費は予備費に計上し、行政の継続性を意識した「通年予算」といたしました。

平成 25 年度は、次の点を基本に編成しました。

- ◆ 歳入を確実に捕捉し行政サービスを提供
- ◆ 市内部の削減努力を積極的に実施（事業の見直し、予算執行状況重視など）
- ◆ 事業の重点化と優先順位づけ
- ◆ 厳しい財政状況でも、将来負担（市債）の抑制

先にも触れましたが、予算編成の結果としてフレームは前年度と比較して拡大し、これに伴い財源不足の額も深刻な状況となっています。これは、主に、景気の低迷が長期化する中、固定的な経費が増加し続けていること、また、高齢化の進行による医療費の伸びが主な要因と考えられます。

前年度の平成 24 年度には、思い切った経費の削減に踏み切りましたが、増加し続ける社会保障費や老朽化する公共施設等の更新など、今後の財政的な課題を考慮すると、更なる既存事業の休廃止、行政の守備範囲の見直しなどに取り組む必要があります。

なお、平成 25 年度予算の概要につきましては、以下に詳細を掲載いたします。

2. 財政規模

- ◆ 一般会計の予算規模は、538 億 1,000 万円で、前年度に比べて 3.9% 20 億 3,000 万円の増額となりました。
- ◆ 歳入について
 - ・ 市税は 280 億 6,291 万円となり、前年度に比べて 2.8%の増となりました。
 - ・ 市税の増収に伴い、普通交付税は 6 億 5,000 万円で前年度比 59.4%の減、臨時財政対策債の借入れは 17 億 1,000 万円で前年度比 14.1%の減となりました。
- ◆ 歳出について
 - ・ 一般財源負担の多い扶助費、繰出金、公債費等の支出が増加し市税だけでは賄えない状況から、経常経費の削減に取り組んでいます。
 - ・ 民生費は 269 億 1,600 万円となり前年度比 2.5%の増、土木費は 45 億 5,200 万円となり前年度比 12.7%の増、教育費は 55 億 3,200 万円となり 1.6%の減となりました。

【予算概要・一般会計】

単位：千円、%

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
歳 入	53,810,000	51,780,000	2,030,000	3.9
うち市税	28,062,913	27,299,680	763,233	2.8
歳 出	53,810,000	51,780,000	2,030,000	3.9
うち扶助費	15,421,810	15,157,115	264,695	1.7
うち繰出金	9,203,523	8,836,043	367,480	4.2

〔歳入：主な増減〕

個人市民税 5,408 万円 0.4%の増、 法人市民税 2 億 6,050 万円 17.4%の増、
 固定資産税 3 億 2,761 万円 3.1%の増、 市税全体 7 億 6,323 万円 2.8%の増
 普通交付税は、6 億 5,000 万円で前年度比 9 億 5,000 万円 59.4%の減
 基金繰入金は、23 億 9,201 万円で前年度比 15 億 3,731 万円 179.9%の増

〔歳出：主な増減〕

予備費 2億7,000万円 900.0%、スポーツ祭東京実行委員会補助金 1億1,120万円 161.5%、生活保護費 1億3,363万円 3.5%の増、自立支援給付費 1億6,426万円 7.2%の増、児童手当 2億4,969万円 7.7%の減、市立病院事業経費 1億284万円 12.0%の減、国民健康保険特別会計繰出金 9,668万円 4.0%の減、住民情報システム再構築経費 1億5,827万円皆減 など

〔財政規模の推移〕

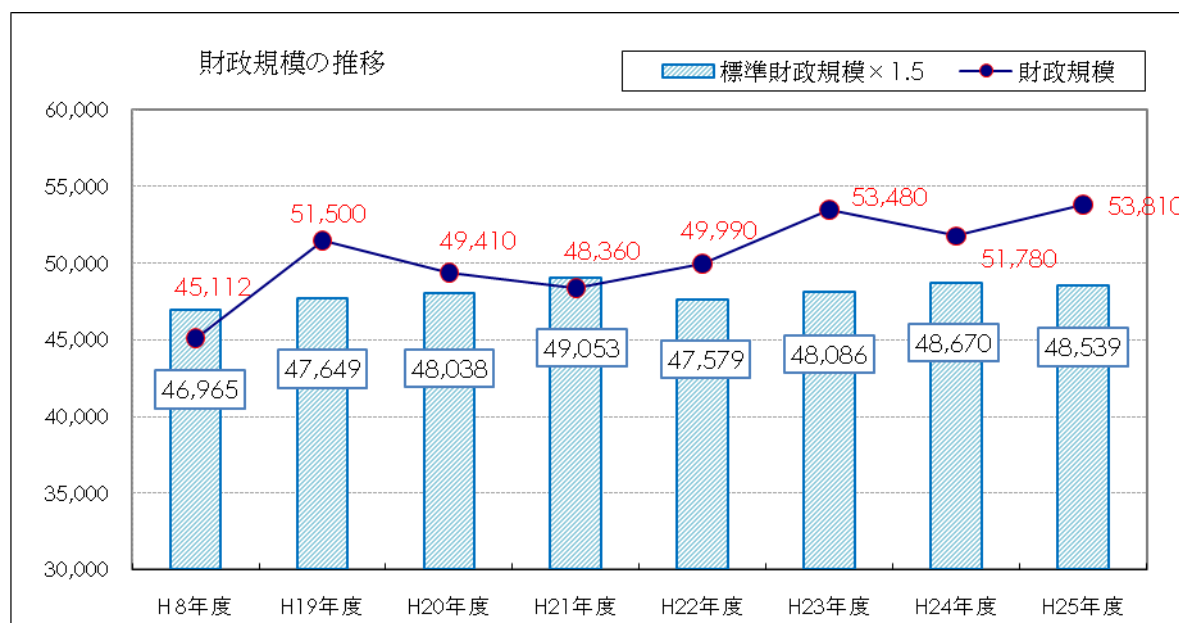
単位：百万円、%、千円

区分	H8年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
財政規模	45,112	49,410	48,360	49,990	53,480	51,780	53,810
	703	▲2,090	▲1,050	1,630	3,490	▲1,700	2,030
	1.6	▲4.1	▲2.1	3.4	7.0	▲3.2	3.9
標準財政規模の1.5倍	46,965	48,038	49,053	47,579	48,086	48,670	48,539
人口(人)	162,720	172,657	173,442	174,169	175,253	175,904	176,324
1人当り規模	277.2	286.2	278.8	287.0	305.2	294.4	305.2

※ 財政規模の上段は当初予算ベースの数値、中段・下段の数値は対前年度増減額と増減率です。

※ 標準財政規模は、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさを示し、予算フレームの目安として、「標準財政規模の1.5倍」が適正とされています。平成24,25年度は推計値。

※ 人口は、各年1月1日現在の人数で、外国人を除いた人数で比較しています。



- ▶ 当市の標準財政規模は大きな変動がないため、年度により財政規模とのかい離があります。(⇒ 財政規模の適正化を図る必要があります。)

3. 予算の特徴

① 削減・抑制が困難な経費の増大
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間保育所経費、生活保護費など景気低迷の影響を受け法的扶助費が高止まり。 ・ 児童手当、障害者自立支援費など制度改正による一般財源負担の増加が継続。 ・ 高齢化の加速 (H25.1.1 現在 22.5%) による医療費の伸び → 繰出金の大幅な増加。
② 市民税の5年振りの増収(決算比)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人市民税は前年度の税制改正による微増、実態としては所得減による減収。 ・ 法人市民税は税制改正の影響はあるが復興需要の下支えや円安等により増収。 ・ 前年度の地方税法の改正等による固定資産税、都市計画税の増収。
③ 普通交付税の減額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市税の増収、国の方針等による交付税の大幅な減
④ 事業の重点化(優先順位づけ)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園等の待機児解消策 ・ 災害に備えた防災計画、備蓄品の購入、公共施設の耐震化 ・ 公共施設等の計画的な修繕(老朽化道路、保育園建替え、学校トイレ改修) ・ 将来の地域活性化、災害に備えた基盤整備(区画整理事業繰出、都市計画道路)
⑤ 負担を先送りしないための市債残高の抑制
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市債は「返す以上に借り入れない」を基本に、将来に負担を残さないよう配慮

[市税と義務的経費(扶助費・公債費・繰出金)の推移]

- ▶ ここで言う義務的経費は、人件費と繰出金を置き換えています。
- ▶ 義務的経費は、扶助費、公債費、繰出金の合計です。

※H23年度までは決算、H24年度は決算見込み、H25年度は当初予算 単位:億円

	H8年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
市税	281.2	301.9	290.1	283.4	284.0	283.4	280.6
前年増減	▲ 5.2	7.8	▲ 11.8	▲ 6.7	0.6	▲ 0.6	▲ 2.8
増減率(%)	▲ 1.8	2.7	▲ 3.9	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	▲ 1.0
義務的経費	151.7	202.0	208.9	246.8	256.9	270.2	280.3
前年増減	7.1	8.0	17.4	37.9	10.1	13.3	10.1
増減率(%)	4.9	4.1	9.1	18.1	4.1	5.2	3.7

4. 歳入の状況

- ① 歳入総額は、市税の増収及び基金繰入金が大幅に増加となる一方で、普通交付税が大幅に減収になるなど、全体では前年度比 3.9%の増になりました。
- ② 市税は、税制改正による影響はあったものの法人市民税が増収、個人市民税は所得の伸び悩みから横ばい、固定資産は前年度の地方税法の改正の影響等から増収となり、前年度比 2.8%、7.6 億円の増収となりました。
- ③ 市税増収の影響から、普通交付税は前年度比 59.4%減の 6.5 億円を計上しました。
- ④ 都支出金は、社会保障費等の増加や国民体育大会の開催、認知症グループホームの整備などにより、前年度比 4.4%の増となりました。
- ⑤ 基金繰入金のうち、特に財政調整基金の繰入については、地方交付税の減や社会保障費の自然増など、財源不足対応により前年度比 13.6 億円の大幅増となりました。
- ⑥ 市債は、臨時財政対策債が前年度比▲14.1%▲2.8 億円となりましたが、区画整理事業を中心に建設公債の借入額が増加したことにより、全体では前年度比 13.4%の増となりました。なお、プライマリーバランスは黒字を維持しています。

単位：千円、%

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
市税	28,062,913	27,299,680	763,233	2.8
交付金・譲与金	3,450,000	4,475,000	▲1,025,000	▲22.9
分担金・負担金	633,297	609,902	23,395	3.8
使用料・手数料	1,240,212	1,232,162	8,050	0.7
国庫支出金	7,378,772	7,285,078	93,694	1.3
都支出金	7,010,870	6,716,608	294,262	4.4
財産収入・寄付金	43,178	57,689	▲14,511	▲25.2
繰入金	2,392,013	854,701	1,537,312	179.9
繰越金	300,000	300,000	0	0.0
諸収入	598,745	568,180	30,565	5.4
市債	2,700,000	2,381,000	319,000	13.4
合計	53,810,000	51,780,000	2,030,000	3.9

【平成 25 年度の市税収入】

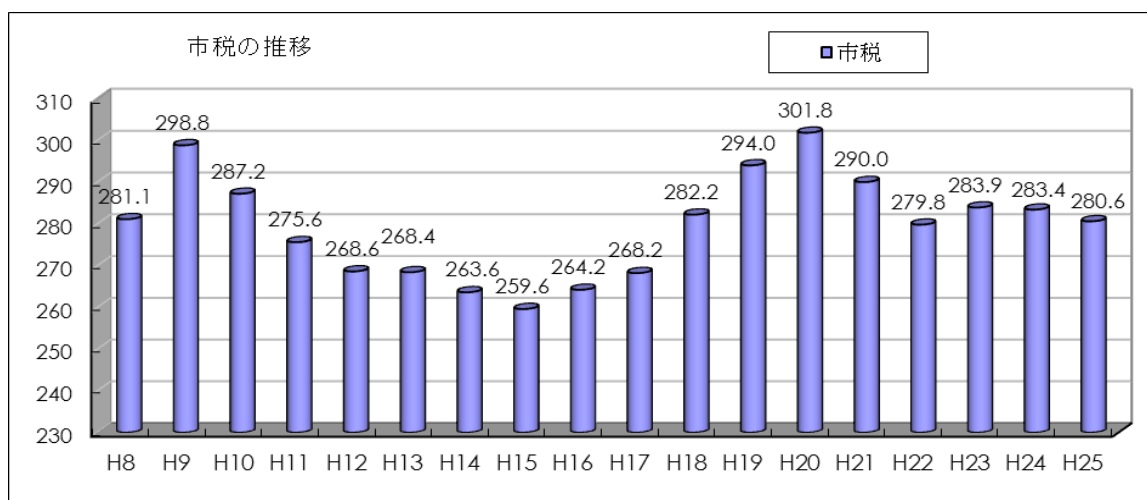
- 個人市民税は、前年度の税制改正による増はありますが、給与所得の伸び悩みから微増にとどまっています。
- 法人市民税は、税制改正の影響はありますが、復興需要の下支えや景気の上向き傾向から増収となっています。
- 固定資産税及び都市計画税は、平成 24 年度の地方税法改正の影響、企業の設備投資の増加による償却資産の増などから増収となっています。

単位：千円、%

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
市 税	28,062,913	27,299,680	763,233	2.8
個人市民税	12,176,462	12,122,374	54,088	0.4
法人市民税	1,755,272	1,494,770	260,502	17.4
固定資産税	10,984,849	10,657,237	327,612	3.1
軽自動車税	109,014	106,970	2,044	1.9
市たばこ税	913,813	812,569	101,244	12.5
都市計画税	2,123,503	2,105,760	17,743	0.8

【市税収入の推移】

- 市税収入は、景気等の動向を受けて増減していますが、平成 20 年度のピークと比較すると約 21 億円減収となっています。
- 平成 19 年度の税制改正に伴う税源移譲による増加分（当時約 10 億円）を考慮すると、税収そのものは約 15 年前よりも一層厳しい状況となっています。



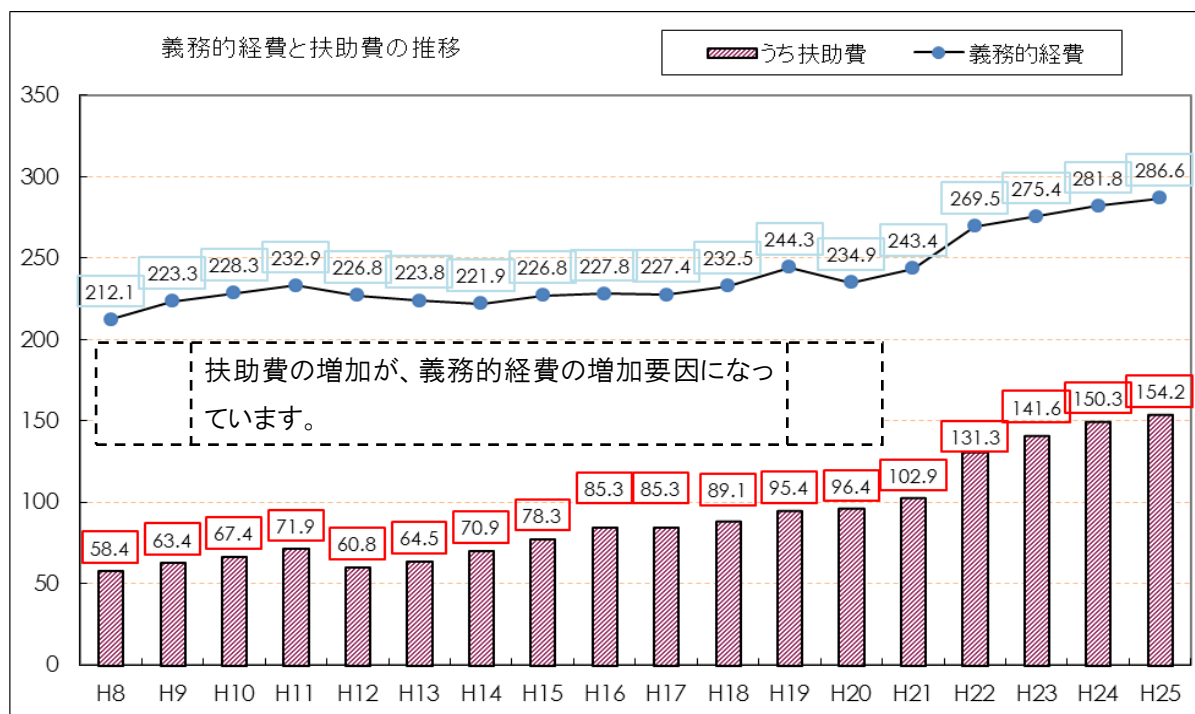
※市税額は H23 年度までは決算数値、H24 年度は決算見込数値、H25 年度は当初予算数値です。

5. 歳出の状況

- ① 歳出総額は、民間保育所運営費や自立支援給付費など扶助費の増や特別会計への繰出金の増、前年度からの継続事業、待ったなしの行政課題への対応などにより、前年度比約 20 億円、3.9%の増となりました。
- ② 景気低迷の影響、各種福祉支援策の拡大により法的扶助費が増加、また、高齢化の進行により医療費、介護サービス費などの社会保障費が大幅に増加しています。
- ③ 子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌等ワクチンが定期接種化されたため、国からの補助がなくなり（交付税の需要額に算入）市の負担が増加しています。
- ④ 「(仮称) 発達支援センター」は平成 26 年度竣工予定で工事を継続します。
- ⑤ 保育園の待機児童解消のため引き続き保育園の定員拡大に対して支援を実施します。

【義務的経費と扶助費の推移】

- 義務的経費は、人件費、公債費（借金の返済）及び法令の規定などにより任意に削減することができない扶助費から構成されています。
- 人件費は行財政改革の推進により減少していますが、それ以上に、生活保護、子育て支援、高齢者等の施策の充実や景気低迷等の社会的背景により扶助費が大幅に増加しています。
- 公債費は、これまでに借り入れた起債の返済に充てられる費用で、年 30 億円を越える金額を返済しています。



平成 24 年度及び 25 年度の義務的経費と扶助費は当初予算額です。

【目的別の内訳】

- 総務費は、職員の退職者増、各種選挙の実施などにより増となっています。
- 民生費は、生活保護費、自立支援給付費、民間保育園運営費、特別会計への繰出金などにより増加しています。
- 衛生費は、市立病院の医療機器更新補助金の減により減少しています。
- 土木費は、区画整理事業への繰出金、老朽化道路施設等の更新などにより増となっています。
- 教育費は、小中学校の電気料、施設の老朽化対応の修繕などの増はありますが、小学校トイレ改修の前年度(H24年度)への前倒し実施などにより減となっています。

単位：千円、%

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
議 会 費	437,524	427,391	10,133	2.4
総 務 費	5,234,620	4,636,663	597,957	12.9
民 生 費	26,915,944	26,272,154	643,790	2.5
衛 生 費	4,647,436	4,693,864	▲46,428	▲1.0
労 働 費	60,894	60,648	246	0.4
農 業 費	122,201	187,597	▲65,396	▲34.9
商 工 費	315,931	292,388	23,543	8.1
土 木 費	4,552,690	4,039,973	512,717	12.7
消 防 費	2,133,708	2,067,832	65,876	3.2
教 育 費	5,532,083	5,622,667	▲90,584	▲1.6
公 債 費	3,406,969	3,360,785	46,184	1.4
諸支出金	150,000	88,038	61,962	70.4
予 備 費	300,000	30,000	270,000	900.0
合 計	53,810,000	51,780,000	2,030,000	3.9

6. 平成 25 年度予算編成における歳出削減の取組み

【歳出削減が必要な背景】

① 市税（個人市民税）の回復の遅れ

- ・ 市税は決算比で 5 年振りの増収ですが、平成 20 年度決算比 約 21 億円の減収
平成 20 年度市税決算額 :301.9 億円 → 平成 25 年度市税予算額 :280.6 億円

② 削減及び抑制が困難な経費の増大

- ・ 生活保護費、民間保育所経費、障害者自立支援費等の「扶助費」の増加
→ 平成 24 年度当初予算比 約 2.6 億円の増加
- ・ 高齢化の進行(H25.1.1 現在高齢化率 22.5%)による特別会計への「繰出金」の増加
→ 平成 24 年度当初予算比 約 3.7 億円の増加

③ 基金（貯金）の減少、市債（借金）の増加

- ・ 財源不足の深刻化により、基金の取崩し額の増加
→ 平成 22 年度~平成 24 年度までの平均 :27.0 億円、H25 年度:23.9 億円の取崩し
- ・ 将来世代への負担となる市債残高の増加
→ 平成 24 年度:一般会計起債残高:314.2 億円、特別会計等起債残高:509.7 億円

④ 当面の課題への対応

- ・ 保育園待機児対策、特別養護老人ホーム待機者解消など
- ・ 公共施設老朽化対策・耐震化、大規模災害対策 など

【歳出削減の視点】

厳しい財政状況の中、市民にとって必要なサービス水準を維持するため、下記の視点により歳出の見直しを図りました。

- 平成 24 年度予算フレームを基礎とした点検（前年度予算レベルの維持）
- 利用実績の精査、委託仕様の見直し、事業実施の必要性の再確認
- 適正な受益者負担の設定、確実な補助金の捕捉、課税客体の確実な把握 など

【主な歳出削減内容等】

① 義務的経費の増加を見越した経常経費の削減

- ・ 人件費の抑制（職員給与の削減 など）
- ・ 基礎的行政サービスは最優先、全事業を総点検
- ・ 平成 24 年度の執行状況、決算見込みを重視した査定
- ・ 新たな政策的経費の抑制（政策的な経費は予備費対応） など

※ 限られた財源の中で、行政サービスの選択と重点化を実施

7. 平成 25 年度の重点事業

平成 25 年度は、市長の改選期のため基本的に予備費に 3 億円を計上した「骨格予算」となりますが、前年度からの継続事業や既に着手している施策など、下記の項目については、予算の配分を優先的に実施しました。

- ① 市制施行 50 周年記念事業の実施・・・4,918 万円 ※経常経費の拡充含む
 - ・平成 25 年 11 月 2 日～4 にかけて、周年記念事業を開催いたします。経常的な事業も含めて、多くの市民に参加していただけるイベントを開催。

- ② きめ細かな支援体制の拡充・・・4 億 2,493 万円
 - ・平成 26 年 4 月開設に向けて（仮称）発達支援センターの建設を推進。

- ③ 保育園の待機児解消・・・34 億 4,426 万円 ※民間保育園運営費含む
 - ・平成 25 年度建替え開園 日野わかば保育園の開園（60 人定員増）
 - ・平成 26 年度機能移転に向けて建設支援 たかはた保育園（定員 30 人増）
 - ・平成 26 年度建替え支援 つくしんぼ保育園の開園（10 人定員増）

- ④ 私立幼稚園入園金補助の拡充・・・745 万円
 - ・公立、私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図るため入園金補助を拡充。

- ⑤ 日野第二中学校北校舎の改築準備・・・1,303 万円
 - ・校舎の耐震化が未実施であった日野第二中学校の北校舎の改築に着手。

- ⑥ 認知症高齢者グループホームの整備・・・1 億 2,000 万円
 - ・市内の南北 2 ヶ所に各定員 18 名の認知症高齢者グループホームを整備。

- ⑦ 災害に備えた避難所充実と施設等の耐震化促進・・・2 億 7,690 万円
 - ・東京都の被害想定を踏まえた地域防災計画の見直しと備蓄品等の整備。
 - ・市営住宅等公共施設の耐震補強、主要幹線道路沿いの建築物の耐震化。

- ⑧ 公共施設老朽化の計画的更新・・・1 億 6,136 万円
 - ・道路施設（舗装・橋梁・安全施設等）の計画的な修繕。

- ⑨ 東京多摩国体の開催・・・2 億 8,783 万円
 - ・平成 25 年 9 月 25 日～10 月 8 日に、「空手・ホッケー・ボクシング」の 3 競技を、市民の森ふれあいホールをメイン会場に開催。

8. 市財政 健全化の取組み

「次世代に負担を残さない財政運営」を実現するため、下記の主な目標を掲げて健全な財政運営に取り組んでいきます。

- ① 各年度の起債借入額（借金額）は、公債費（借金返済額）の2/3以下（決算時）に抑制し、起債残高の抑制に努めていきます。
⇒ 平成25年度当初予算時 借入 27.0 億円／返済 34.0 億円
 - ② 市全体の地方債残高（借金）を平成21年度決算額の約814億円から、5年間で70億円削減し744億円を目標としています（土地開発公社分は除く）。
⇒ 平成25年度当初予算時点 年度末残高見込み 702.7 億円
 - ③ 一般会計の赤字公債残高を平成21年度決算額の約179億円から、5年間で30億円削減し149億円を目標としています。
⇒ 平成25年度当初予算時点 年度末残高見込み 151.7 億円
 - ④ 一般会計の財政調整基金は、平成21年度決算額の約33億円から、5年間で約5億円以上の積み増しを目標としています。
⇒ 平成25年度当初予算時点 当初予算後残高 19.7 億円
 - ⑤ 一般会計の基金残高合計は、平成21年度決算額の約86億円から、5年間で約15億円以上の積み増しを目標としています。
⇒ 平成25年度当初予算時点 当初予算後残高 68.9 億円
- ※ 起債残高等の目標は順調に推移、基金の積立て等は努力してまいります。

【起債借入額・公債費の推移】

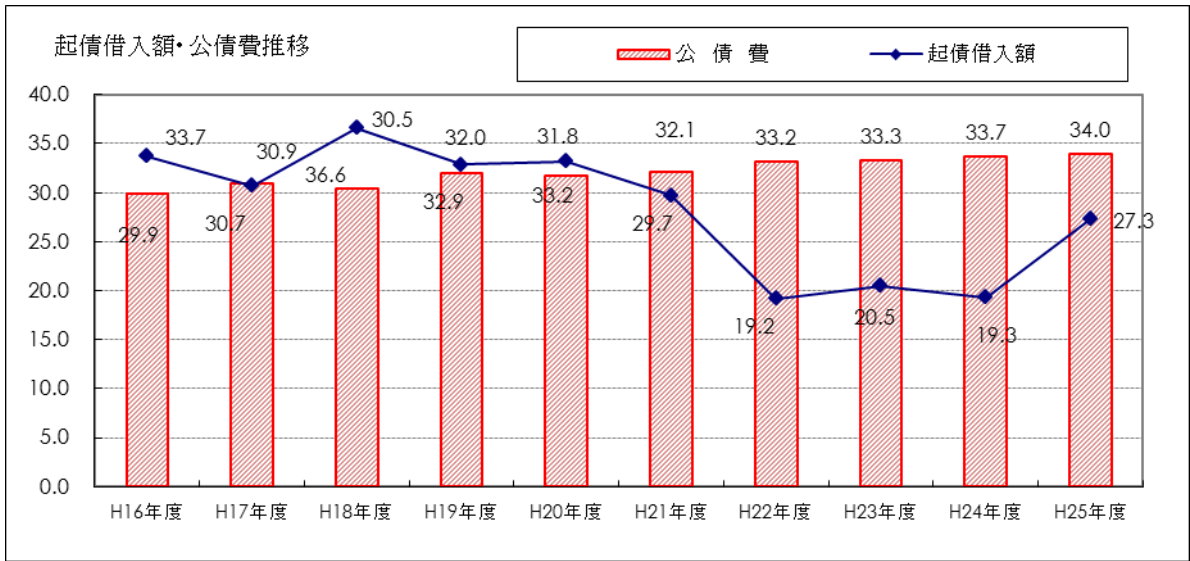
単位：億円

一般会計	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
起債借入額	36.6	32.9	33.2	29.7	12.5	20.5	19.3	27.3
公債費	30.5	32.0	31.8	32.1	33.2	33.2	33.7	34.0
起債残高	335	341	348	351	332	324	314	312

※ H23年度までは決算数値、H24年度は決算見込数値、H25年度は当初予算数値です。

※ 起債借入額は、平成21以降返済額を下回る借入れを実施しているため、確実に借金の残高は減少しています（借金の返済額よりも借金額を抑える）。

※ 国や東京都の制度を活用して、市の借金を繰上げて償還する制度や高い利率のものから低い利率のものへ借り換えるなど、条件が整えば積極的に行ってまいります。



【赤字公債残高の推移】

単位：億円

一般会計	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
赤字公債残高	174.8	173.5	174.0	178.7	164.4	157.4	151.5	151.7

※ H23年度までは決算数値、H24年度は決算見込数値、H25年度は当初予算数値です。

※ 赤字公債とは、歳入が歳出に不足したために生じた一般的な赤字を補てんする目的で発行される地方債のことを言います（現在の赤字公債の借入れは「臨時財政対策債」だけです）。

※ 赤字公債は、財政規模の拡大に合わせて増加し、一般会計起債残高の約半分を占めています。将来の負担増加を考慮すると財政規模の縮減と赤字公債の抑制を図る必要があります。



【全会計起債残高の推移】

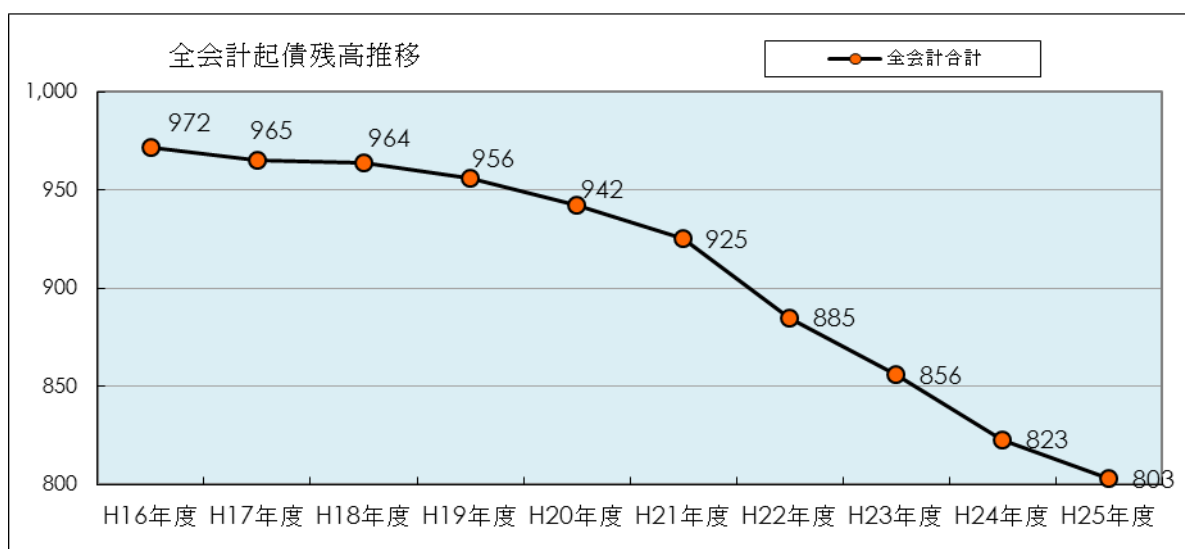
単位：億円

起債残高	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
一般会計	335	341	348	351	332	325	314	312
下水道事業	355	349	340	329	315	302	286	274
病院事業	103	99	96	92	90	87	85	82
区画事業	54	53	51	48	45	42	39	36
土地開発公社	117	113	107	105	104	104	99	99
全会計合計	964	956	942	925	885	860	823	803

※ H22年度までは決算数値、H23年度は決算見込数値、H24年度は当初予算数値です。

※ 全会計の起債残高は、借入の抑制等により年々減少しています。

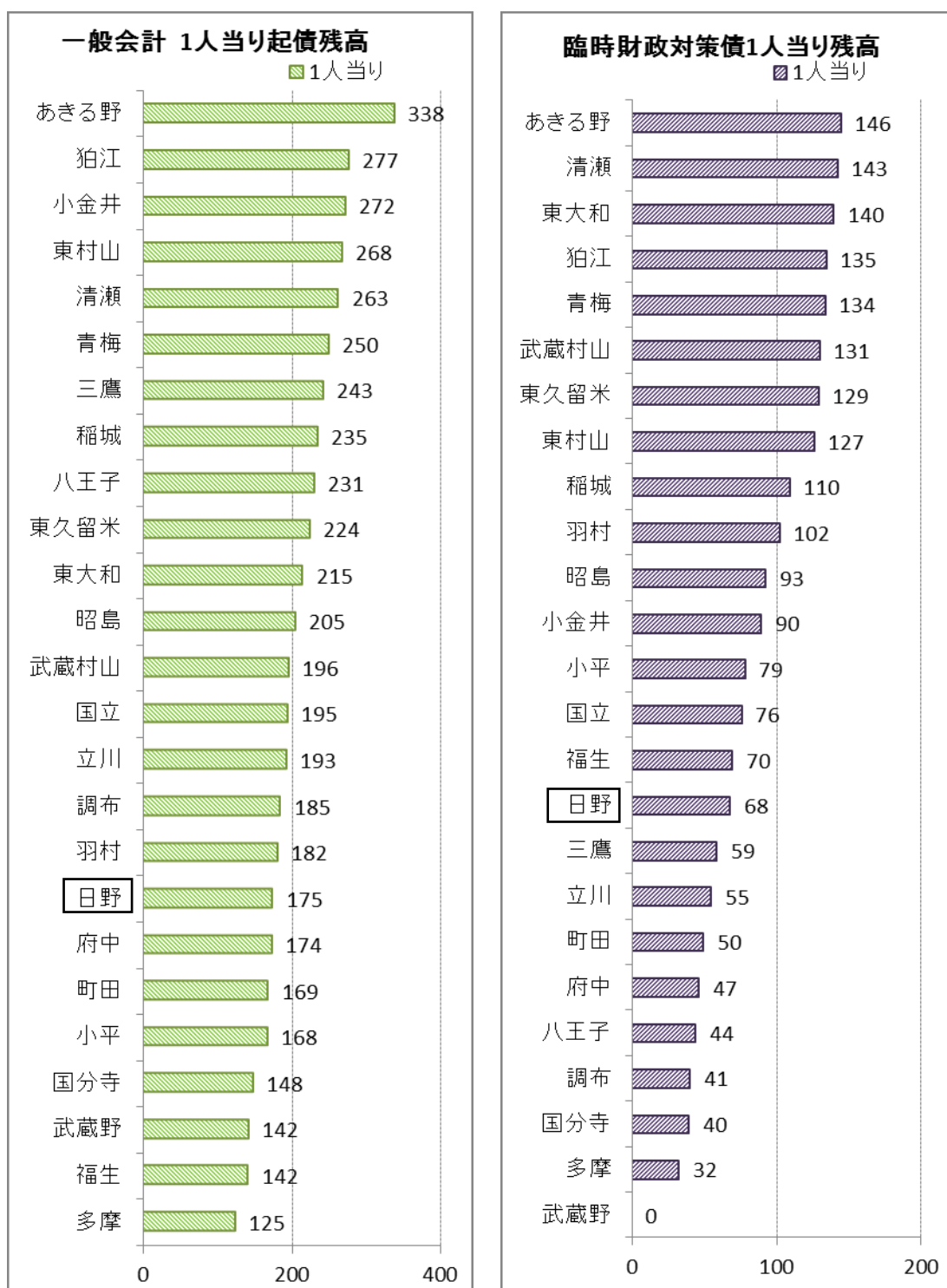
※ 今後、公共施設等の更新計画により、建設公債が再び増加することが予測されていますが、歳出削減、赤字公債の抑制など、計画的な財政運営により、起債残高の抑制を図っていきます。



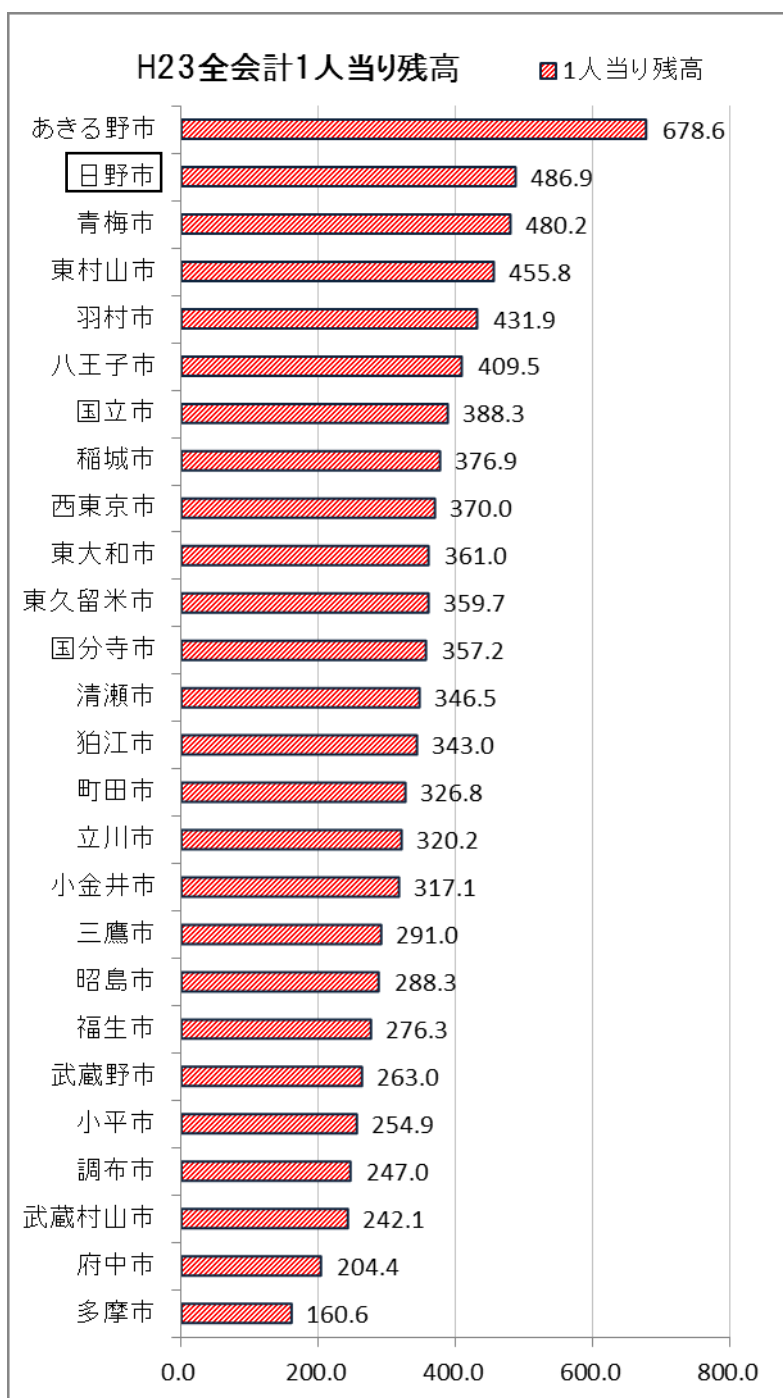
【平成 25 年度当初後 25 市地方債残高（一般会計）の比較】

※西東京市は「暫定予算」を編成するため比較対象から除外

(単位：千円)



1. 市民 1 人あたりの一般会計地方債残高は、日野市は 25 市中でも負担が少ない方である。(25 市中 18 位)
2. 一般会計地方債残高のうち、臨時財政対策債 (赤字公債) の残高で比較すると、市民 1 人当たりの残高はやや少ない方である。(25 市中 16 位)



3. 平成 23 年度決算の市全体地方債残高で比較すると、日野市は 26 市中で負担がかなり大きい方である。(26 市中 **2位**)

→ 当市の起債残高は、他市と比較しても一般会計だけで比較すると市民 1 人当りの起債残高の割合は少ないが、全会計の起債残高では、近年、借入れの抑制を図り残高は減少していますが、他市と比較すると割合が高い状況にあります。

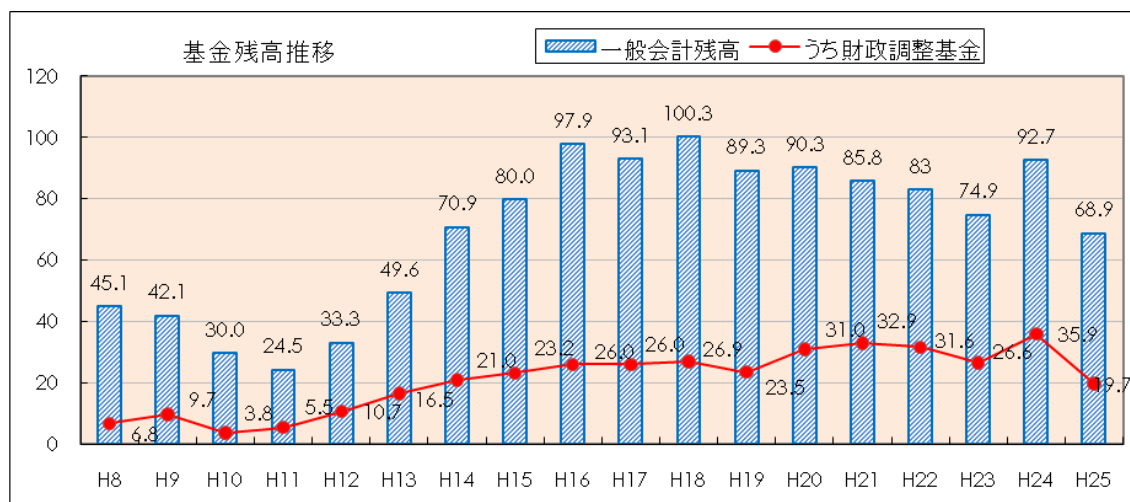
このため、将来世代の負担に配慮し起債残高の抑制が必要であると考えています。

【一般会計基金残高、財政調整基金残高の推移】

単位：億円

一般会計	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
一般会計基金残高	89.3	90.3	85.8	83.0	74.9	92.7	68.9
うち財政調整基金残高	23.5	31.0	32.9	31.6	26.6	35.9	19.7

※ H23年度までは決算数値、H24年度は決算見込数値、H25年度は当初予算数値です。



※ 基金残高は、平成 11 年度に一般会計の合計が約 24.5 億円にまで落ち込みましたが、計画的な積み増しにより、平成 18 年度には約 100.3 億円となりました。

※ 一般会計の基金残高は、平成 18 年度をピークに減少しています。

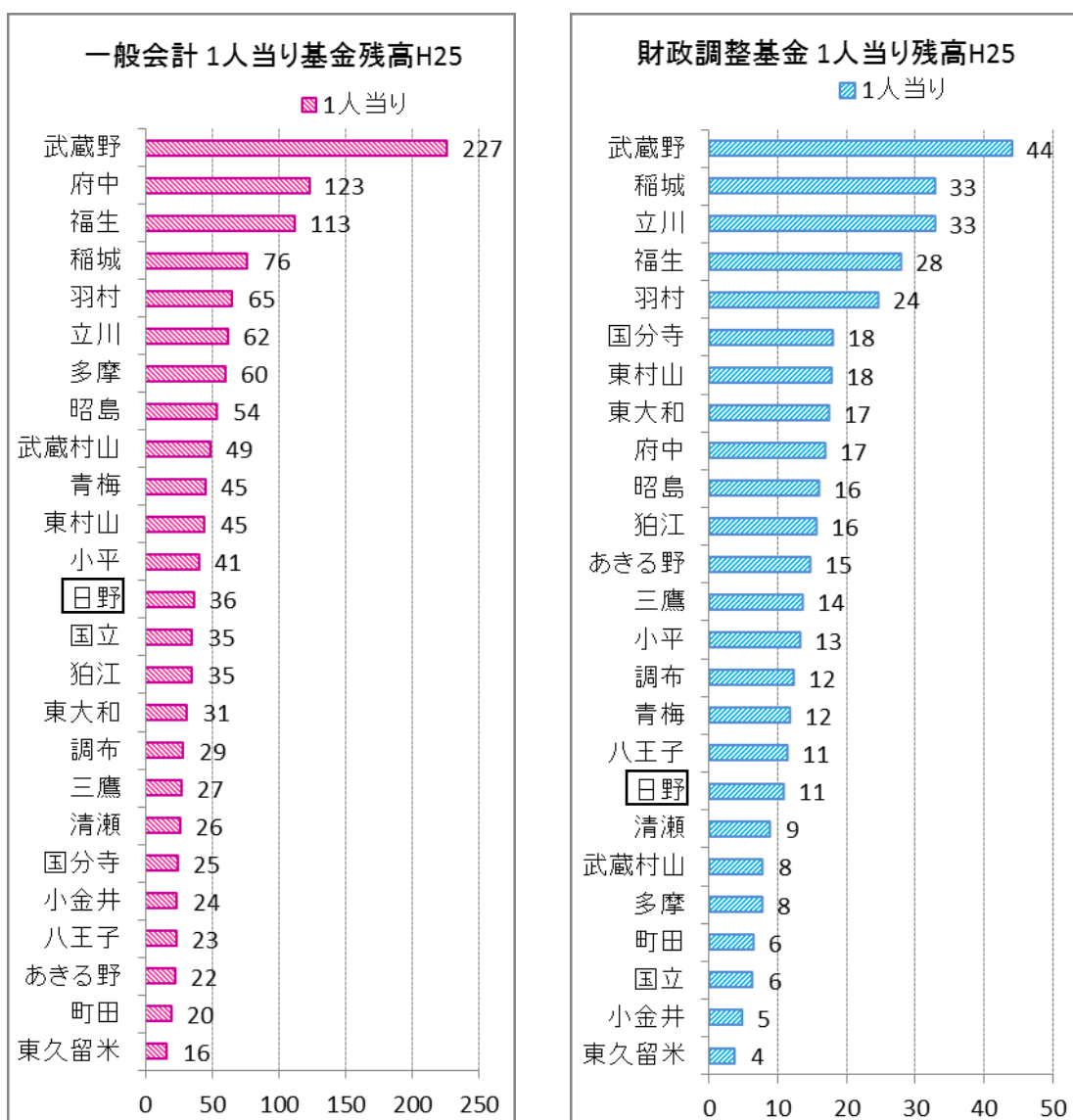
※ 基金のうち財政調整基金の残高は、平成 10 年度に約 3.8 億円にまで落ち込みましたが、行財政改革等の実施により、平成 21 年度には約 32.9 億円となりました。

※ 基金残高は、市税等の伸び悩みによる財源不足を補うため、ここ 2~3 年は取崩額が増加しており残高も減少傾向にあります。

【平成 25 年度 25 市基金残高の比較】

※西東京市は「暫定予算」を編成するため比較対象から除外

(単位：千円)



- ◆ 市民 1 人当たりの一般会計の基金残高は、25 市平均を下回っています。
(25 市中 13 位)
 - ◆ 市民 1 人当たりの財政調整基金の残高についても、25 市平均を下回っています。
(25 市中 18 位)
 - ◆ 基金残高の多い市は、起債残高が少ない傾向にあります。これは財政力が高いことではありますが、収入状況に即した歳出規模の行政運営をしている結果と考えます。
- 後年度の負担や災害等の対応を考え、ある程度の蓄えが必要と考えています。また、景気の低迷を受けて市税収入が減少し基金の取崩しが増加しているため、事業の適正化を更に図り基金の積立てに努めていきます。

9. 国及び東京都との予算比較

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	H24 年度予算額 (A)	H25 年度予算額 (B)	比較増減額 (B) - (A)	伸率 (%)
市 一般会計	51,780	53,810	2,030	3.9
うち 市税	27,300	28,062	763	2.8

※個人市民税 前年度比 54 百万円 0.4%の増、法人市民税 前年度比 260 百万円 17.4%の増。
固定資産税 前年度比 327 百万円 3.1%の増、市税全体 前年度比 763 百万円 2.8%の増。
市債借入は、27 億円で前年度比 319 百万円 13.4%の増。

都 一般会計	6,149,000	6,264,000	115,000	1.9
うち 都税	4,119,500	4,280,400	160,900	3.9

※都税は、前年度比 160,900 百万円 3.9%の増。

法人二税 前年度比 173,000 百万円 14.0%の増。復興需要等により持ち直した企業収益が、増益を維持している。都債は 448,500 百万円で、前年度比 ▲45,000 百万円 9.1%の減。

国 一般会計	90,333,900	92,611,500	2,277,600	2.5
うち租税及び 印紙収入	42,346,000	43,096,000	750,000	1.8

※所得税 7,500 億円の増、法人税 940 億円の減、消費税 2,260 億円の増、
たばこ税 460 億円の増、揮発油税 450 億円の減、自動車重量税 310 億円の減。
国債は 42 兆 8,510 億円で前年度比 ▲1 兆 3,930 億円 3.1%の減で、起債依存度は 46.3%になる。

【歳出】

(単位：百万円)

区 分	H24 年度予算額 (A)	H25 年度予算額 (B)	比較増減額 (B) - (A)	伸率 (%)	起債借入額	起債依 存度 (%)
市 一般会計	51,780	53,810	2,030	3.9	2,876	5.3
都 一般会計	6,149,000	6,264,000	115,000	1.9	448,500	7.2
国 一般会計	90,333,900	92,611,500	2,277,600	2.5	42,851,000	46.3

※「起債依存度」は、歳入に占める起債借入額の割合をいいます。